

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 20 年度

【事務事業の基本的事項】

事 務 事 業 名	桧木内出張所費							
担 当 課 係 名	桧木内出張所	課	-	係	作成者	山田且也		
総 合 計 画 で の 位 置 づ け	施策の大綱	-				総合計画の ページ		
	基本計画	-						
	主要施策	-				-		
予 算 費 目	一般	会計	2 款	総務費	1 項	総務管理費	7 目	支所及び出張所費
事 業 期 間	平成	年度	～	平成	年度	新規 / 継続の区分		継続
性 質 区 分	☒ 市民サービス ☐ 公共事業 ☐ 施設維持管理 ☐ 補助金 ☐ 内部管理							
根 拠 法 令 等	仙北市出張所条例							
事 務 区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務							
運 営 方 法	☒ 直 営 ☐ 直営（一部民間委託） ☐ 民間委託(全部) ☐ 補 助							

【事務事業の実施内容】

事業の対象 （誰のため・何を）	主に桧木内地区住民
事業の目的・意図 （どういう状態に したいのか）	地域住民への行政サービス提供窓口
事業の内容 （どのような業務、 活動を行うのか）	行政事務にかかる窓口業務

【事務事業の推移】

	項 目			単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	
効果	活動指標	各種証明書証発行件数	目標	件	1,106	1,129	903	
			実績	件	1,106	1,129	903	
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
	成果指標	年間現金取り扱い金額	目標	円	341,050	316,600	267,100	
			実績	円	341,050	316,600	267,100	
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
投下コスト	項 目		総事業費		18年度決算額(千円)	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)	
	事業費（人件費を除く）(A)				459	458	396	
	人 件 費 (B)		—		15,706	16,142	15,850	
	職 員 数		—		2.00	2.00	2.00	
	職 員 平 均 人 件 費		—		7,853	8,071	7,925	
	(A) + (B) 投下コスト				16,165	16,600	16,246	
	財源内訳	国 庫 支 出 金		0		0	0	0
		県 支 出 金		0		0	0	0
		地 方 債		0		0	0	0
		そ の 他		0		0	0	0
		一 般 財 源				16,165	16,600	16,246
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—		14,616	14,703	17,991	
	市民1人当たりのコスト(円)		—		507	528	523	

【事務事業の今までの成果】

市役所の出張所として窓口業務の充実を図り、住民サービスの向上に努めている

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	他の自治体と比較しての高速通信網の整備の遅れによる市民サービスの低下を懸念する
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	地域住民に最も身近な行政機関として出張所の役割は大きい

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性	判 定 に 至 っ た 理 由
A	A 現状のまま継続（実施）	鈴木内出張所は地域住民への行政サービスを提供する窓口である
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
A	地域の行政サービス拠点として重要な施設であることから、効率的な運営に留意しつつ引き続き事業を実施すべきと考えます。

